

令和6年度

事業計画書

公益社団法人 伊勢市観光協会

公益社団法人伊勢市観光協会  
令和6年度 事業計画

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へと引き下げられ、当地においてもマスク無しで周遊される観光客の姿が見られるようになり、コロナ禍の終息を感じられるようになりました。しかしながら、その傷跡は大きく徐々に以前の状態に戻りつつあるものの、コロナ禍で変化した社会通念や旅行スタイルなどの中には新たなスタンダードとして根付き始めているものもあり、コロナ禍以前とは違った対応が必要となっております。イベントや行事に関しても、開催に際しての制限などは無くなり、通常に開催が出来るようになりましたが、以前同様の形での開催が新たなスタンダードに合致しているのか、この機会に開催内容や実施の有無についても精査をする必要があります。

情報発信部会、おもてなし行事部会、青年部会においては、各担当事業を遂行し、中期政策検討部会は引き続き協会運営やDMO運営について推進していきます。観光交流伊勢会議実行委員会においては、日本観光祈願祭の催行と観光交流伊勢会議のあり方について協議を進めます。

令和6年度は、コロナ禍による変化に対応した他地域に負けない観光地づくりについて考えていきます。さらに、いよいよ近づくお木曳行事に向けては、観光協会としての役割を果たしていきます。

会員の皆様におかれましては、協会事業へのご理解とご協力をお願い致します。

公益社団法人伊勢市観光協会  
会長 濱田 典保

## <公益目的事業－旅客誘致事業>

### 1 広報宣伝事業（情報発信部会）※括弧内は、事業を中心的に推進していく部署です

SNS等の発達により、情報が場所にとらわれることが無くなっていく現況において、インターネットを介した情報発信の重要度が今まで以上に高くなっております。当会は、伊勢の知名度をさらに高め、多様化している国内外観光客のニーズに対応でき、オンタイムの観光情報を提供できるホームページを目指しています。また、SNS（Social Networking Service、コミュニティ型の会員制のサービス）ごとの特性を活かした発信内容、形態で情報発信を行っていきます。

恒例行事となっている日本観光祈願祭は継続を基本とし、観光交流・伊勢会議は、観光交流伊勢会議実行委員会において開催方式などの検討を行い、新しい形をめざします。

伊勢観光御師及び伊勢観光大使事業においては、本制度制定からかなり経過していることも考慮し、新たなネットワーク組織を含めた新組織と新制度への転換を図ります。

観光PR事業においては、首都圏、北海道での現地観光PRイベントを行います。青年部においては若年層向けに特化したSNSを活用した情報発信を行います。

外国人観光客誘客事業に関しましては、昨年度に引き続き海外現地PRを予定しております。さらに国内でのランドオペレーター（インバウンド旅行客の現地手配を受ける会社）との商談会も活用し情報発信を続けます。

広報宣伝事業におきましては次の事業を行います。

1. ホームページ等、インターネットを利用した観光情報提供（情報発信部会・青年部）
2. SNS等を活用した観光情報提供（情報発信部会・青年部）
3. 観光案内所及び観光サービスセンターにおける観光情報とサービスの提供（情報発信部会・おもてなし行事部会・中期政策検討部会）
4. 行政との観光パンフレットの協働作成及び配布事業（情報発信部会）
5. 観光物産展と連動したPR誘客活動（情報発信部会・青年部）
6. マスメディアへの資料提供、取材協力、並びに宣伝活動（事務局）
7. 伊勢観光御師及び伊勢観光大使と連携し、口コミ等による全国発信の強化（情報発信部会）
8. 第57回日本観光祈願祭の開催（観光交流伊勢会議実行委員会）
9. 外国人観光客へのPR事業（情報発信部会）
10. 開花情報配信事業（情報発信部会）
11. チャージスポット（モバイルバッテリー）表示部による情報発信
12. その他広報宣伝事業

## 2 観光客の誘致接遇事業（情報発信部会、おもてなし行事部、青年部）

伊勢市、伊勢商工会議所、伊勢志摩観光コンベンション機構など各関係団体と協働体制をとり、旅客誘致やおもてなし事業を企画推進していきます。

観光案内所の運営については、令和4年12月にリモート案内機能を導入したことで、御遷宮に向けてフレキシブルに案内機能を移動増設することが可能となり、また非接触での案内となることから感染症に強い案内機能となりました。今年度は、案内機設置個所の増加を伊勢市と検討しており、目前に控えるお木曳の際に効果的な案内機能の提供ができるように進めていきます。

レンタサイクル事業に関しては、シティサイクル、電動アシスト自転車及びE-バイクの運用を行い、OTAの活用、旅行商品への展開（JRずらし旅）など更なる利用促進を図ります。ガイド事業に関しては、受付事務の簡素化や先進事例を参考に、地域で稼ぐスタイルを検討するとともに、崇高な理念のもとボランティアで活動するお伊勢さん観光ガイドの会の支援も継続しながら、効果的なガイド事業を目指します。

外国人誘客（インバウンド）事業では、再始動を始めたインバウンドに鑑み、インバウンド委員会を中心に海外への情報発信・誘客を行います。今年度はシンガポールへの現地PRを中心として事業を実施する予定です。また、インバウンド観光客の受け入れ環境整備として、英語対応や英語での体験プランなどについて検討していきます。

手荷物事業では、全体的な利用促進を図ると共に、円滑な運営をめざします。

観光客の誘致接遇事業におきましては次の事業を行います。

1. レンタサイクル事業（青年部）
2. 観光案内所の運営（おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会）
3. ガイド事業（おもてなし行事部）
4. 各種大会等の誘致接遇協力（おもてなし行事部）
5. 歓迎塔、歓迎看板等の設置（事務局）
6. 伝統芸能振興協力（事務局）
7. 外国人観光客誘致事業（情報発信部会、インバウンド委員会）
8. 行政並び関係機関との次期御遷宮へ向けた協働事業  
（おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会、青年部）
9. 伊勢市駅手荷物預かり所、外宮前観光サービスセンター、二見浦観光案内所における手荷物預り事業（中期政策検討部会）
10. 伊勢市駅手荷物預かり所における手荷物ホテル配送事業（中期政策検討部会）
11. チャージスポットの設置管理
12. その他誘致接遇事業

### 3 企画調査事業（情報発信部会、おもてなし行事部、青年部、中期政策検討部会）

国・県・市の各関係機関から観光政策に関わる情報を取り入れ、観光に関する動向の調査・研究を行い、この地域における観光誘致事業のあり方を考察し、地域が活性化する観光地づくりの研究を行います。

以上の目的を達成するために次の事業を行います。

1. 活性化する観光地づくりの調査・研究（情報発信部会、中期政策検討部会）
2. 伊勢観光御師及び伊勢観光大使制度の充実（情報発信部会）
3. 先進観光地の研究、視察  
（青年部、おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会）
4. その他

### 4 観光行事事業及び実施支援事業（おもてなし行事部、中期政策検討部会、青年部）

伊勢市の伝統、文化を守り継承していく行事を支援し、伊勢を訪れる観光客に伊勢の魅力を伝え、再来訪や情報発信に繋がります。併せて観光事業を通じて関係各団体と連携を図り観光振興、発展に努めます。

二見浦海水浴場の運営については、護岸工事終了により通常通りの開設を行う予定です。二見地区での体験メニューの情報発信に努め、観光客の滞在時間延伸に寄与する事業を行います。

以上の目的を達成するために次の事業を行います。

1. 伊勢神宮奉納全国花火大会（おもてなし行事部）
2. 二見浦海水浴場浜開き式及び運営（おもてなし行事部）
3. 二見ビーチを活用したイベントの開催（おもてなし行事部）
4. 二見地区を中心とした体験メニューの情報発信（おもてなし行事部）
5. 神宮観月会に併せた観月茶会の開催（おもてなし行事部）
6. 初穂曳への協力（おもてなし行事部）
7. 冬至の奉納（おもてなし行事部）
8. 越年行事 伊勢神宮奉納餅つきと初詣客おもてなし事業（おもてなし行事部）
9. 伊勢楽市開催協力
10. 御幣鯛奉祝事業（おもてなし行事部）
11. 伊勢まつりへの協力（おもてなし行事部）
12. 電動モビリティを活用した市内周遊事業の促進（中期政策検討部会）
13. その他各種団体行事への協力（おもてなし行事部）

## 5 関連団体への協力及び事業の推進

先の神宮式年遷宮から10年余りが経ち、次期遷宮へ向けた対策や事業等の検討を始める時期が来ております。当会は伊勢御遷宮委員会の要員として、来る「お木曳」や「お白石持」等の民俗行事の遂行に協力をしていきます。

その他、関連団体の中枢会員として、観光振興に関わる事業への協力並びに諸施策の推進を図ります。引き続き、伊勢志摩地域の関係団体等との連携を図り、広域的な観光を目指す方向で検討していきます。

以下の事業団体及び会議体へ参加協力及び事業推進を図ります。

1. 伊勢御遷宮委員会
  - ・伊勢神宮奉仕会
2. 伊勢商工会議所
  - ・伊勢市中心市街地活性化協議会
  - ・伊勢音頭発展会
  - ・伊勢うどん協議会
3. (公社)伊勢志摩観光コンベンション機構
  - ・伊勢志摩学生団体誘致委員会
  - ・伊勢志摩観光企画委員会
  - ・伊勢志摩フィルムコミッション
  - ・伊勢志摩インバウンド担当者会議
4. (一財)伊勢志摩国立公園協会
5. (公社)三重県観光連盟
6. 伊勢市国際交流協会
7. (公社)日本観光振興協会
8. 伊勢まちづくり株式会社
9. 伊勢青年団体連絡協議会
10. おもてなしヘルパー推進会議
11. 伊勢地域観光交通対策協議会
12. いせでわDMO(山形県主導事業)
13. スマートシティ伊勢推進協議会
14. その他団体との協力、連携

## 6 協賛または後援行事

伊勢市内で開催される各種行事の観光客誘致については賛同し、協賛及び後援をしていきます。

次の各種行事に協賛または後援をしていきます。

1. 猿田彦神社御田祭及び七五三祭
2. 倭姫宮例大祭(春・秋)
3. 伊勢高柳の夜店
4. 二見大祭しめなわ曳
5. 外宮奉納市
6. 外宮さんゆかたで千人お参り
7. 伊勢神宮奉納選抜社会人野球伊勢大会
8. 都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会
9. 伊勢まつり
10. おひなさまめぐり in 二見
11. 全日本大学駅伝対校選手権大会
12. 伊勢神宮奉納全日本学生弓道王座決定戦
13. 伊勢神宮奉納書道展
14. お伊勢さんマラソン
15. 松尾観音寺初午大祭
16. 神宮奉納大相撲
17. 金剛證寺開山忌
18. その他 協会が認める観光事業

### <収益事業> (中期政策検討部会、青年部)

公益目的事業遂行の為の資金調達及び誘客の為の情報発信を目的として下記の事業を行います

#### 1 賃貸事業

伊勢市駅前ビルの賃貸事業に加え、風餐亭1F研修室を使った賃貸事業を推進します。伊勢市駅前ビルにおいては、引き続き老朽化による修繕を効果的に実施していきます。

#### 2 物品販売事業 (青年部、中期政策検討部会)

物品販売事業については、コロナ禍で一定の成果を果たしてきましたインターネット通販 (EC サイト) の運営についての効果を検証を行います。また各地イベントなどへの出店をしていきます。

伊勢市ふるさと応援寄付金返礼品管理及び対応業務として、返礼品のポータルサイトへの掲載等を行うとともに、返礼品の発注・発送及び精算等に関する業務、返礼品のPRに関するリーフレットを作成する業務を行います。

また、今年度は旅先でふるさと納税を行い、旅先で使える電子クーポンが即時に返礼される「旅先納税」に取り組み、事業者の取りまとめ等を伊勢市観光協会で実施し寄付額の5%を収入する予定です。

### 3 会員互助事業（情報発信部会、中期政策検討部会、青年部）

会員広報誌「ええじゃないか伊勢」の発行を行います。会員交流の場として、年末に全会員を対象とした交流会を開催し情報交換と懇親の機会を設けます。併せて、会員への迅速な情報共有を行います。SNS等の活用の検討を行います。

## <本部事業>

### 1 中期政策検討部会

協会の運営や事業、その方向性などについて検討し、理事会へ提言していきます。本年度はさらに事業等の統廃合などの見直しを進め、コスト削減や運営の効率化を図り、健全な協会運営をめざします。

また、地域の観光をマネジメントする地域DMO(Destination Management/Marketing Organization)として、伊勢市観光振興課・伊勢市観光誘客課・伊勢商工会議所・伊勢まちづくり株式会社とともに、「伊勢市全体の観光運営」を行う会議体の形成を目指します。その中で伊勢市全体の観光運営に必要なマーケティングをどのように行い、どのようにPDCAサイクルを回しながら稼げる観光地へと向かっていくのか、戦略を策定していきます。



予算書(正味財産増減予算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	11,530,000	11,350,000	180,000
協賛会員受取会費	650,000	650,000	0
②事業収益			
賃貸収益	4,586,000	4,420,000	166,000
物品販売事業収益	1,000,000	4,140,000	△ 3,140,000
受託事業収益	42,483,000	55,286,000	△ 12,803,000
手荷物預り事業収益	30,324,000	28,099,000	2,225,000
レンタサイクル事業収益	4,803,000	4,500,000	303,000
広告収益	1,000,000	1,000,000	0
③受取負担金			
受取負担金	20,660,000	21,339,000	△ 679,000
④受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	2,431,000	2,431,000	0
⑤雑収益			
雑収益	825,000	1,125,000	△ 300,000
経常収益計	120,292,000	134,340,000	△ 14,048,000
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	2,520,000	2,400,000	120,000
給料手当	12,008,000	10,657,000	1,351,000
賃金	19,605,000	21,281,000	△ 1,676,000
福利厚生費	5,832,000	5,756,000	76,000
旅費交通費	3,782,000	3,187,000	595,000
通信運搬費	2,558,000	2,448,000	110,000
減価償却費	2,564,000	2,521,000	43,000
消耗品費	2,919,000	4,115,000	△ 1,196,000
修繕費	1,455,000	1,807,000	△ 352,000
印刷製本費	7,938,000	7,691,000	247,000
燃料費	98,000	46,000	52,000
光熱水料費	777,000	678,000	99,000
賃借料	1,871,000	2,325,000	△ 454,000
保険料	672,000	671,000	1,000
諸謝金	265,000	110,000	155,000
租税公課	6,912,000	8,362,000	△ 1,450,000
支払負担金	1,801,000	1,813,000	△ 12,000
委託費	31,355,000	40,796,000	△ 9,441,000
会議費	1,164,000	1,236,000	△ 72,000
渉外費	550,000	400,000	150,000
物品仕入高	800,000	3,519,000	△ 2,719,000
雑費	1,533,000	1,166,000	367,000
事業費計	108,979,000	122,985,000	△ 14,006,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
②管理費			
役員報酬	1,680,000	1,600,000	80,000
給料手当	3,025,000	2,646,000	379,000
福利厚生費	963,000	936,000	27,000
会議費	56,000	65,000	△ 9,000
旅費交通費	65,000	65,000	0
通信運搬費	667,000	565,000	102,000
減価償却費	1,556,000	1,554,000	2,000
消耗品費	271,000	163,000	108,000
修繕費	43,000	43,000	0
印刷製本費	52,000	52,000	0
燃料費	34,000	34,000	0
光熱水料費	134,000	134,000	0
賃借料	164,000	320,000	△ 156,000
保険料	143,000	110,000	33,000
租税公課	348,000	360,000	△ 12,000
支払負担金	81,000	81,000	0
委託費	580,000	523,000	57,000
渉外費	65,000	65,000	0
雑費	151,000	151,000	0
管理費計	10,078,000	9,467,000	611,000
経常費用計	119,057,000	132,452,000	△ 13,395,000
評価損益等調整前当期経常	1,235,000	1,888,000	△ 653,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,235,000	1,888,000	△ 653,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増	1,235,000	1,888,000	△ 653,000

予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位(円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費				
正会員受取会費	5,765,000	250,000	5,515,000	11,530,000
協賛会員受取会費	325,000	13,000	312,000	650,000
②事業収益				
賃貸収益	0	4,586,000	0	4,586,000
物品販売事業収益	0	1,000,000	0	1,000,000
受託事業収益	28,543,000	13,940,000	0	42,483,000
手荷物預り事業収益	30,324,000	0	0	30,324,000
レンタサイクル事業収益	4,803,000	0	0	4,803,000
広告収益	1,000,000	0	0	1,000,000
③受取負担金				
受取負担金	13,370,000	0	7,290,000	20,660,000
④受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金振替額	486,000	608,000	1,337,000	2,431,000
⑤雑収益				
雑収益	760,000	65,000	0	825,000
経常収益計	85,376,000	20,462,000	14,454,000	120,292,000
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	2,352,000	168,000		2,520,000
給料手当	11,393,000	615,000		12,008,000
賃金	18,483,000	1,122,000		19,605,000
福利厚生費	5,576,000	256,000		5,832,000
旅費交通費	3,773,000	9,000		3,782,000
通信運搬費	2,302,000	256,000		2,558,000
減価償却費	1,626,000	938,000		2,564,000
消耗品費	2,661,000	258,000		2,919,000
修繕費	949,000	506,000		1,455,000
印刷製本費	7,241,000	697,000		7,938,000
燃料費	93,000	5,000		98,000
光熱水料費	718,000	59,000		777,000
賃借料	1,690,000	181,000		1,871,000
保険料	376,000	296,000		672,000
諸謝金	265,000	0		265,000
租税公課	3,694,000	3,218,000		6,912,000
支払負担金	1,790,000	11,000		1,801,000
委託費	28,991,000	2,364,000		31,355,000
会議費	1,006,000	158,000		1,164,000
渉外費	541,000	9,000		550,000
物品仕入高	0	800,000		800,000
雑費	1,002,000	531,000		1,533,000
事業費計	96,522,000	12,457,000		108,979,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
②管理費				
役員報酬			1,680,000	1,680,000
給料手当			3,025,000	3,025,000
福利厚生費			963,000	963,000
会議費			56,000	56,000
旅費交通費			65,000	65,000
通信運搬費			667,000	667,000
減価償却費			1,556,000	1,556,000
消耗品費			271,000	271,000
修繕費			43,000	43,000
印刷製本費			52,000	52,000
燃料費			34,000	34,000
光熱水料費			134,000	134,000
賃借料			164,000	164,000
保険料			143,000	143,000
租税公課			348,000	348,000
支払負担金			81,000	81,000
委託費			580,000	580,000
渉外費			65,000	65,000
雑費			151,000	151,000
管理費計	0	0	10,078,000	10,078,000
経常費用計	96,522,000	12,457,000	10,078,000	119,057,000
評価損益等調整前当期経常	△ 11,146,000	8,005,000	4,376,000	1,235,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,146,000	8,005,000	4,376,000	1,235,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,420,000	△ 3,420,000	0	0
当期一般正味財産増	△ 7,726,000	4,585,000	4,376,000	1,235,000

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	借入先	金額		用途	

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達の方法	

### (3) その他

建物解体積立資金 200万円を予定している。